

滞日ビルマ系難民二世をめぐる教育戦略

名古屋学院大学 人見泰弘

1. 目的

2011年よりビルマは民政移管が進み、難民の祖国への帰還や日緬間の越境移動など滞日ビルマ系難民は新たな移住戦略を展開させてきた(人見 2017a)。一方で、難民二世の成長が進み、難民二世の教育問題がビルマ系難民コミュニティで大きく注目を集めている。難民二世の教育は、難民二世の将来の地位達成や難民家族の世代間関係のみならず、ビルマ系難民コミュニティの今後の社会統合を捉える課題でもある(人見 2017b)。滞日ビルマ系難民コミュニティでは、難民二世をめぐるどのような教育戦略がみられるのか。

2. 方法

報告者は、これまで日本・関東圏及びビルマ・ヤンゴン市にてフィールドワークを実施し、80名ほどのビルマ系難民に聞き取り調査を実施してきた。本報告では、日緬両国で実施したビルマ系難民二世の教育戦略に関するデータや資料などを中心に分析を行う。難民二世、難民家族、難民コミュニティから得られたデータをもとに、ビルマ系難民二世の教育戦略とその課題を明らかにする。

3. 結果

ビルマ系難民コミュニティでは、難民二世の移住背景の多様化が広まっている。ビルマから幼少期・小中学校段階で呼び寄せられた難民二世(いわゆる 1.5 世)や日本生まれの難民二世がみられ、日緬両国での教育経験や日本語日本文化・母語母文化の習得や保持が異なり、日本社会で多様な教育達成経路が形成されている。ビルマからの家族呼び寄せで来日した場合、来日時の学年次第ではその後の進学経路が教育制度によって大きく規定されていた。またビルマ系難民二世のなかには、ビルマ国籍を保持する者と保持しない者がみられ、祖国ビルマへの帰国や将来の進学先・就職先が制度的に規定されている。

他方でビルマ民政移管を受けて、祖国ビルマで難民二世の教育達成を目指す難民家族もみられる。滞日ビルマ系難民コミュニティでは母語教育やビルマの教育課程に高い関心が集まる一方、日本からの帰国にともない、難民二世の異なる文化環境への不適応や教育課程の分断といった問題もみられている。

4. 結論

ビルマ系難民の滞日期間の長期化や祖国民政化という社会変動も背景に、滞日ビルマ系難民コミュニティでは、日緬両国において難民二世の教育達成が多様化している事実が浮かび上がってきた。こうした多様化の背景には、難民二世の教育に対する態度、難民家族の対応、日緬両国の教育制度、難民コミュニティのエスニック資源などの複合的要因が確認される。

主要文献

人見泰弘、2017a 「滞日ビルマ系難民と祖国の民政化—帰還・残留・分離の家族戦略」 人見泰弘編『難民問題と人権理念の危機—国民国家体制の矛盾』明石書店、271-290.

人見泰弘、2017b 「難民の社会統合」 滝澤三郎・山田満編『難民を知るための基礎知識—政治と人権の葛藤を越えて』明石書店、127-154.

※本報告は、以下の助成を受けて実施された研究成果の一部である。名古屋学院大学研究助成「ビルマ系難民のトランスナショナリズムに関する研究」(研究代表者 人見泰弘)。